



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,334	△5.9	1,304	51.3	1,583	35.8	906	11.2
30年3月期第1四半期	20,544	91.9	862	—	1,166	—	815	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 669百万円 (△38.0%) 30年3月期第1四半期 1,080百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	77.39	—
30年3月期第1四半期	69.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	121,647	46.3	57,298	46.3		
30年3月期	120,253	46.6	57,009	46.6		

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 56,284百万円 30年3月期 56,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	47.50	—	32.50	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△1.4	2,000	2.8	2,000	△13.6	1,250	△18.4	106.67
通期	90,000	3.5	4,500	109.9	4,500	84.9	2,800	△7.7	238.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	11,743,587 株	30年3月期	11,743,587 株
31年3月期1Q	25,658 株	30年3月期	25,567 株
31年3月期1Q	11,717,997 株	30年3月期1Q	11,718,341 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境も堅調に推移して、緩やかな回復基調がみられました。一方、海外は、米国の保護主義への政策で貿易摩擦リスクやアジア地域における地政学的リスクが存在し、経済環境は依然として不透明感が払拭できない状況であります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は193億3千4百万円(前年同期比94.1%)となり、前年同期を下回りました。損益につきましては、営業利益13億4百万円(前年同期比151.3%)、経常利益15億8千3百万円(前年同期比135.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6百万円(前年同期比111.2%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 日本

建設用クレーンの需要は、国内向けが減少し、海外向けは特に米国向けが減少しました。油圧ショベル等の需要は、国内向けは排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き大幅に減少し、海外向けは増加しました。その他の製品の需要は、横ばいとなりました。よって、日本の売上高は164億7千8百万円(前年同期比88.2%)となり、セグメント利益は5億4千3百万円(前年同期比121.5%)となりました。

② 中国

中国の油圧ショベル等の需要は、インフラ投資が堅調に推移したことにより増加しました。売上高は37億9千9百万円(前年同期比140.3%)となり、セグメント利益は7億1百万円(前年同期比188.7%)となりました。

③ その他

タイの売上高は1億9千万円となり、前年同期は平成29年5月より販売を開始したため売上はありません。セグメント損失は3千7百万円(前年同期はセグメント損失1千6百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の需要は、オペレータ不足や中古車市場の低迷により減少しました。国内建設用クレーンの売上高は91億1千2百万円(前年同期比92.8%)となりました。海外の需要は、東南アジアの資源国を中心に増加しましたが、米国向けは減少しました。海外建設用クレーンの売上高は17億7千7百万円(前年同期比82.6%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は108億9千万円(前年同期比91.0%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内の需要は、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き大幅に減少しました。国内油圧ショベル等の売上高は28億5千3百万円(前年同期比65.2%)となりました。海外の需要は、中国のインフラ投資が堅調に推移したことにより増加し、海外油圧ショベル等の売上高は53億4千8百万円(前年同期比134.9%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は82億2百万円(前年同期比98.3%)となりました。

③ その他

その他の売上高は2億4千1百万円(前年同期比102.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,202億5千3百万円に比べて13億9千3百万円増加し、1,216億4千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加20億5千5百万円、たな卸資産の増加31億1千8百万円、有形固定資産の増加10億7千4百万円、受取手形及び売掛金の減少50億2千9百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末の632億4千4百万円に比べ11億5百万円増加し、643億4千9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加9億7千3百万円、電子記録債務の増加6億8千2百万円、短期借入金の増加1億9千万円、流動負債のその他に含まれる未払費用の増加3億3千2百万円及び長期借入金の減少10億7千万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の570億9百万円に比べ2億8千8百万円増加し、572億9千8百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加5億2千5百万円及び為替換算調整勘定の減少2億6千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,410	20,466
受取手形及び売掛金	46,874	41,844
たな卸資産	34,441	37,559
その他	1,034	1,485
貸倒引当金	△3,760	△3,596
流動資産合計	97,000	97,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,066	7,210
機械装置及び運搬具（純額）	2,023	2,501
土地	5,201	5,187
建設仮勘定	880	1,275
その他（純額）	571	643
有形固定資産合計	15,743	16,818
無形固定資産		
	599	643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374	2,375
破産更生債権等	3,934	3,817
繰延税金資産	2,975	2,640
その他	1,009	1,007
貸倒引当金	△3,383	△3,415
投資その他の資産合計	6,910	6,425
固定資産合計	23,253	23,887
資産合計	120,253	121,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,809	10,783
電子記録債務	14,113	14,796
短期借入金	3,757	3,947
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	6,668	6,572
未払法人税等	439	276
賞与引当金	606	358
製品保証引当金	1,358	1,259
その他	2,868	3,903
流動負債合計	40,001	42,277
固定負債		
社債	4,540	4,350
長期借入金	17,867	16,796
退職給付に係る負債	567	572
その他	267	352
固定負債合計	23,242	22,072
負債合計	63,244	64,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	43,382	43,908
自己株式	△37	△37
株主資本合計	53,390	53,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	220
為替換算調整勘定	2,492	2,224
退職給付に係る調整累計額	△84	△76
その他の包括利益累計額合計	2,630	2,368
非支配株主持分	988	1,013
純資産合計	57,009	57,298
負債純資産合計	120,253	121,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	20,544	19,334
売上原価	17,675	15,962
売上総利益	2,868	3,371
販売費及び一般管理費	2,006	2,067
営業利益	862	1,304
営業外収益		
受取利息	10	5
割賦販売受取利息	75	58
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	4	5
為替差益	58	48
貸倒引当金戻入額	178	87
製品保証引当金戻入額	31	98
その他	39	45
営業外収益合計	408	359
営業外費用		
支払利息	72	54
その他	32	24
営業外費用合計	104	79
経常利益	1,166	1,583
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	1,227	1,576
法人税、住民税及び事業税	360	304
法人税等調整額	26	320
法人税等合計	387	624
四半期純利益	839	951
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	906

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	839	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△1
為替換算調整勘定	211	△287
退職給付に係る調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	240	△282
四半期包括利益	1,080	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	644
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	17,835	2,708	—	20,544	—	20,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	844	—	—	844	△844	—
計	18,679	2,708	—	21,388	△844	20,544
セグメント利益又は損失(△)	447	371	△16	802	59	862

(注)1 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去59百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	15,344	3,799	190	19,334	—	19,334
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,134	0	—	1,134	△1,134	—
計	16,478	3,799	190	20,468	△1,134	19,334
セグメント利益又は損失(△)	543	701	△37	1,207	96	1,304

(注)1 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去80百万円及びセグメント間未実現利益消去16百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない「その他」に区分されていた連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。